

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

明和証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

明和証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

平成19年9月30日(関東財務局長(金商)第185号)

3. 沿革及び経営の組織

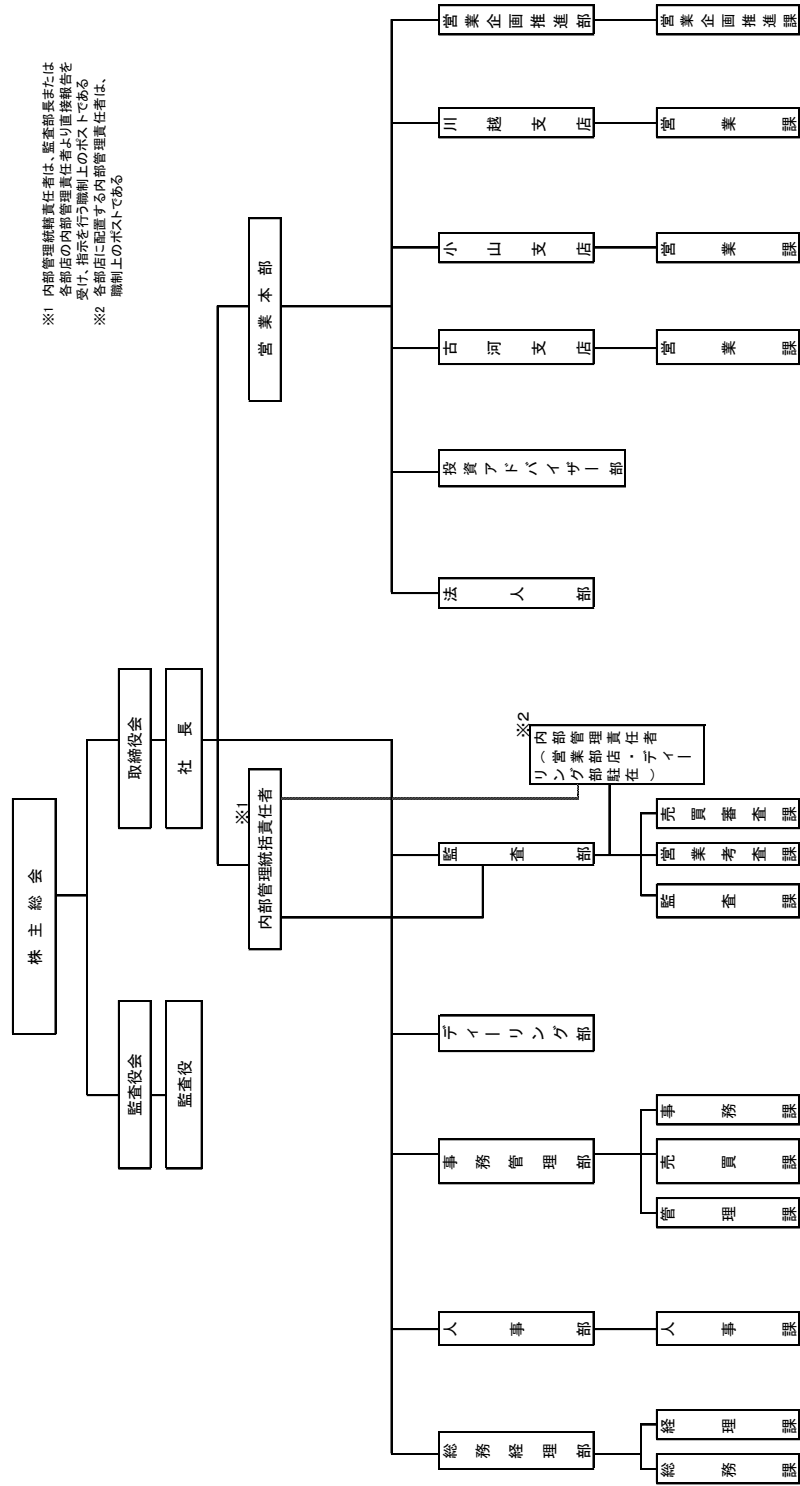
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正11年 8月	小林光次 東京株式取引所実物取引員として角和商会を創設
大正13年 6月	東京株式取引所短期取引員となる
昭和 8年 3月	東京株式取引所一般取引員となる
昭和19年 4月	明和証券株式会社として資本金 200 万円で発足(企業整備令に基づき一般取引員山田平次郎並びに久保田幸三郎商店を吸収合併) 空襲により本店焼失
昭和20年 3月	東京都中央区日本橋兜町 1-8 日証館に移転
昭和23年 8月	資本金 300 万円となる(100 万円増資)
昭和24年 6月	高円寺営業所開設
昭和24年10月	太田営業所開設
昭和24年11月	巣鴨営業所開設
昭和25年11月	資本金 1,100 万円となる(800 万円増資)
昭和26年 7月	川越営業所開設
昭和27年10月	荒川営業所開設
昭和29年 5月	資本金 2,200 万円となる(1,100 万円増資)
昭和31年 8月	資本金 3,300 万円となる(1,100 万円増資)
昭和32年 6月	小山営業所開設
昭和32年 7月	古河営業所開設
昭和34年 6月	資本金 5,000 万円となる(1,700 万円増資)
昭和35年11月	資本金 6,000 万円となる(1,000 万円株式配当)
昭和36年 5月	資本金 1 億円となる(4,000 万円増資)
昭和38年 4月	本店を東京都中央区日本橋兜町 7 番 15 号に移転
昭和42年 7月	長野支店開設
昭和43年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得
昭和52年10月	下館営業所開設
昭和54年10月	資本金 1 億 5,000 万円となる(5,000 万円増資)

年 月	沿 革
昭和57年 4月	資本金2億1,000万円となる(6,000万円増資)
昭和58年 6月	小山・古河・川越の各営業所を支店に昇格
昭和58年 9月	太田・下館の両営業所を支店に昇格
昭和60年 8月	高円寺営業所を支店に昇格
昭和61年 6月	全店オンラインシステムスタート
昭和62年 5月	日本橋支店開設
昭和62年10月	資本金5億1,129万円となる(3億129万円増資)
昭和63年 6月	下妻支店開設
平成 2年12月	下館支店新店舗に移転
平成 6年 1月	荒川営業所を支店に昇格
平成 6年 4月	巢鴨営業所を廃止、荒川支店に統合
平成10年 2月	高円寺・日本橋の両支店を廃止、本店に統合
平成10年 6月	下妻支店を廃止、下館支店に統合
平成10年10月	長野支店を廃止、本店に統合
平成14年 3月	太田支店を廃止、古河支店に統合
平成14年 9月	荒川支店新店舗に移転
平成16年 5月	ディーリング部を郵船兜町ビルに移転
平成16年 7月	古河支店新店舗に移転
	下館支店を廃止、小山・古河の両支店に統合
平成17年 8月	本店を東京都中央区日本橋兜町7番3号に移転
平成18年 3月	荒川支店を廃止、本店に統合
平成20年11月	川越支店新店舗に移転
平成21年 3月	ディーリング部を本店に移転
	現 在 に 至 る

(2) 経営の組織

組 織 図
H23.4.1



※1 内部管理統括責任者は、監査部長または各部署の内部管理責任者より直轄報告を受け、指示を行う職制上のポストである
 ※2 各部署に配置する内部管理責任者は、職制上のポストである

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	議決権比率(%)
1. 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	380,100	8.46
2. 小 林 則 光	317,788	7.06
3. 塩 谷 紀 久 子	311,168	6.92
4. 小 林 和 男	280,388	6.23
5. 小 林 正 浩	266,487	5.92
6. オ リ ン ピ ア 興 業 株 式 会 社	210,000	4.67
7. 日 興 コ ー デ ィ ア ル 証 券 株 式 会 社	201,300	4.47
8. 小 田 急 電 鉄 株 式 会 社	163,800	3.63
9. 京 王 電 鉄 株 式 会 社	151,200	3.36
10. 日 本 ト ラ ス テ ィ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	145,500	3.23
その他(195名)	2,102,269	44.00
計 205 名	4,530,000	100.00

5. 役員(外国法人にあつては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取 締 役 社 長	小 林 正 浩	有	常勤
常 務 取 締 役	亀 村 幸 司	無	常勤
取 締 役	山 下 利 夫	無	常勤
取 締 役	長 澤 勝 則	無	常勤
監 査 役	照 山 憲 昭	無	常勤
監 査 役	木 村 睦	無	非常勤
監 査 役	香 西 力	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
野 村 進 一	内 部 管 理 統 括 補 助 責 任 者 兼 監 査 部 長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 者 な し	

- (3) 投資助言・代理業(法第 28 条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第 29 条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 者 な し	

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務

上記の業務として以下の種類の業務を行っております。

(1)金融商品取引業(法第 2 条第 8 項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引(以下「有価証券の売買等」という。)
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場(外国金融商品市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け
- ⑤ 有価証券の売出し
- ⑥ 有価証券の募集又は売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦ 前各号の行為に関する顧客から金銭又は有価証券の預託を受ける業務
- ⑧ 社債等の振替に関する法律に基づく社債等の振替業務

(2)金融商品取引業付随業務(法第 35 条第 1 項)

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付
- ③ 保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 受益証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町7番3号
川 越 支 店	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町32番地3
小 山 支 店	〒323-0025 栃木県小山市城山町3丁目1番6号
古 河 支 店	〒306-0033 茨城県古河市中央町1丁目4番3号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ② 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
東京証券取引所
大阪証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、平成20年9月に発生したリーマンショックから脱却するべく世界各国が積極的な景気対策を実施したことが功を奏し、年度前半にかけて回復を続け、多くの国・地域が金融危機以前に比べ高い成長を記録しました。しかし、夏場にかけて欧州財政問題からくる信用不安、中国不動産バブル懸念、米国経済指標悪化による世界景気不透明感が強まってまいりました。とりわけ、米国経済は雇用が本格的な回復に至らない中で、住宅減税政策が終了し大型景気対策の効果息切れが見られました。年度後半にかけては、北朝鮮による韓国砲撃事件、欧州財政問題、中国金融引き締め懸念、エジプト情勢をはじめとする中東不安拡大が世界景気に対する懸念材料となっております。

一方、我が国経済は、平成22年半ばにかけ比較的早いペースで回復いたしました。これは、中国を中心とする海外景気の回復に伴う輸出増加と、国内景気対策効果に起因

するものであります。平成 22 年 4～6 月期以降の輸出は前期比 5%を超えるペースで増加し、生産の回復をけん引いたしました。また、国内景気対策として導入されたエコカー減税・補助金と家電製品のエコポイント制度効果により耐久消費財が高い伸びを示しました。しかし、7 月 11 日の参議院選で政府与党民主党が大敗し政治情勢が不安定化するとともに、加えて円が狙い打ちされる形で円高進行しました。また、米国及び中国に景気減速感が出始めたことから、日経平均株価は前事業年度末 11,089 円から 8 月末には 8,824 円まで下落いたしました。9 月上旬にはエコカー補助金が終了し、その後の自動車販売が急激に落ち込む中で、10 月上旬には日銀による思いきった量的緩和策が発表されました。内外ともに過剰流動性が株式相場を押し上げ平成 23 年 2 月下旬には 10,857 円まで回復しましたが、北朝鮮による韓国砲撃事件の勃発をはじめ前述の世界景気に対する懸念材料が相次いだことから上値の重い展開が続きました。

国内景気面ではエコカー問題に続き、さらに 11 月に家電エコポイント制度が縮小し、平成 23 年 3 月には廃止される中であって内需への影響が懸念されております。しかも、歳入面に関する平成 23 年度予算関連法案の成立にめどが立たない政局下に陥っていましたが、3 月 11 日にマグニチュード 9.0 という未曾有の東北地方太平洋沖大地震が発生、大津波を伴い甚大な被害をもたらした上、東京電力福島原子力発電所の爆発事故も起こりました。この東日本大震災並びに福島原発爆発事故で日経平均株価は 3 日間続落し、一時 21.1%安の 8,227 円まで急落いたしました。この結果、9,755 円と前事業年度末比 12.0%の下落のうちに当事業年度末を迎えました。

株式需給動向は、外国人投資家が平成 21 年度の 6.5 兆円の買い越しに続き平成 22 年度も 3.9 兆円の買い越しとなり、相場けん引の主導的役割を担っております。東証 1 部の内国株式売買高は、平成 21 年度 5,543 億株から平成 22 年度 5,454 億株(前年度比 1.6%減)と減少いたしました。売買代金は 373 兆円から 375 兆円(同 0.5%増)と若干増加いたしました。

次に、債券市場は、年度前半はギリシャ問題等欧州信用不安のため株式から国債・金といった質への逃避が加速し、対ユーロ・円では歴史的な円高が進行するなか、10 月 5 日の日銀量的金融緩和策発表で、10 年長期国債利回りは前事業年度末 1.36%から 10 月 6 日には 0.82%へと下落(価格は上昇)いたしました。しかし、株式相場の上昇、輸出主導による景気回復期待の一方で中国の利上げ懸念が根強く、財政規律に対する不信感から S&P による日本国債格下げ発表も加わり、長期金利は 2 月上旬には 1.35%まで上昇(価格は下落)、大震災と福島原発事故で 3 月中旬には一時 1.145%まで低下したものの、1.255%で当事業年度末を迎えました。

投資信託につきましては、上期を中心に運用成績は不振を続けましたが、その間、新規資金の流入は 3.2 兆円と順調に伸び、契約型公募投信残高は前事業年度末 63.6 兆円から 9 月末には 62.5 兆円と若干の減少にとどまりました。しかし、下期に入り運用成績は 0.4 兆円の微増となり、新規資金の流入も大震災のあった 3 月の 0.3 兆円弱の減少を除き下期合計で 2.3 兆円弱の増加を続け、当事業年度末は 65.3 兆円と前事業年度末

比 1.6 兆円の増加となりました。

以上のような市況環境の中で、当社は従来の株式中心の営業スタイルから顧客のニーズを把握し、顧客の資産形成に有益な提案が可能となるよう、投資信託、保険のほか、新興市場の代表的商品たる中国株式、成長力著しい新興市場諸国の外貨建債券販売を取り扱うなど、品揃えを進め、資産コンサルティング営業への改革を引き続き推進してまいりました。この営業スタイルを確固たるものにするため、商品知識、組織管理の教育・指導に注力しておりますが、とりわけ外債販売につきましては各部店とも販売予定額を完売するなど成果を挙げております。

当事業年度の業績は、経済がデフレ状況に陥っている一方で、参議院選敗北以降、現政権党の党内紛争も加わり、政局不透明感も漂い、とりわけ、上半期は委託営業部門（受入手数料 303 百万円）、ディーリング部門（ディーリング益 167 百万円）とも大変厳しい状況が続けました。下半期は受入手数料 391 百万円、ディーリング益 339 百万円と盛り返しましたが、通期では金融収益等を含めた営業収益は 1,268 百万円と前事業年度比 58 百万円の減収（前事業年度比 4.4%減）となりました。このため、比例給社員の人件費減のみならず固定給社員の人員減、役職員の給与カットを実施し、経費節減に一層努めましたが、経常損益では前事業年度比 169 百万円改善したものの、269 百万円の損失を計上することとなりました。

なお、当事業年度に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に変更いたしました。これに伴う退職給付制度改定利益等で特別利益を 85 百万円計上いたしました。一方、福島原発事故による東京電力株式の株価急落による減損処理等で 63 百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、税引前当期純損失は 247 百万円（前事業年度比 78 百万円改善）となり、税引後の当期純損失は 249 百万円（同 78 百万円改善）となりました。

当事業年度は以上のような業績となりましたが、当事業年度の剰余金の配当にしましては、今後の経営環境、事業展開及び業績の推移等を勘案し、前事業年度と同じく 1 株当たり 5 円といたしたく存じます。

次に事業部門別の成果は以下の通りであります。

① 委託営業部門受入手数料

委託営業部門は、前述の通り市場全体の株式売買高が減少するという厳しい市場環境の中、積極的な資産コンサルティング活動に努めましたものの、売買株数、売買代金ともに前事業年度を大きく下回りました。その結果、株式受入手数料は513百万円と151百万円の減収（前事業年度比77.2%）となりました。

(単位：百万株、百万円、百万口、%)

区 分		第67期 (前事業年度)	第68期 (当事業年度)	(前事業 年度比)
株 券	委 託 売 買 高 (株数)	209	154	(73.5)
	委 託 売 買 代 金 (金額)	92,260	60,053	(65.0)
	受 入 手 数 料 (金額)	664	513	(77.2)
債 券	売 買 高 (金額)	105	330	(311.4)
	募 集 ・ 売 出 取 扱 高 (額面)	2	789	(39,479.5)
	受 入 手 数 料 (金額)	0	37	(8,971.3)
投 信	投 資 信 託 取 扱 高 (額面)	4,835	5,206	(107.6)
	投 資 信 託 買 付 額 (金額)	3,373	3,092	(91.6)
	投 資 信 託 純 増 額 (金額)	2,392	△305	(-)
	国 内 投 資 信 託 期 末 残 高 (金額)	14,376	12,716	(88.4)
	株 式 投 資 信 託 残 高 (口数)	22,760	22,448	(98.6)
	受 入 手 数 料 (金額)	167	156	(93.2)

一方、信託報酬が期待され、残高純増に注力しております投資信託につきましては、時価ベースの国内投資信託期末残高は127億円、前事業年度末比88.4%と減少いたしました。口数ベースで224億48百万口（同98.6%）と前事業年度末並みのほぼ横這いとなりました。

なお、新たに外貨建債券を企画し、いずれも好評のうちに完売いたしました。これによる販売手数料は37百万円であります。

② トレーディング損益

ディーリング部門は原則として日ばかり商いを基本に運用しております。当事業年度の売買株数は前事業年度比151.2%、また売買代金も同120.6%と活発な運用に努めました結果、売買損益は507百万円で前事業年度比118.5%と増加いたしました。これは相場を見極め積極的にチャレンジする若手ディーラーが育ってきた成果でもあります。

(単位：百万株、百万円、%)

区 分	第67期 (前事業年度)	第68期 (当事業年度)	(前事業 年度比)
売 買 高 (株数)	2,997	4,533	(151.2)
売 買 代 金 (金額)	2,247,474	2,712,192	(120.6)
売 買 損 益 (金額)	428	507	(118.5)

(2) 設備投資等の状況

当期は大きな設備投資は実施しておりません。しかし、来期に支払が発生するものとして、後に触れますのぞみ証券株式会社の本店を含む都区内3営業拠点の事業譲受けに対応するため、システム面の手当てを開始しております。同社からはシステム開発費用として消費税を含め21百万円の分担金を受け入れることになっておりますが、それを除き70百万円程度の負担が発生する見込であります。

(3) 資金調達の状況

上記に伴う資金調達は、自己資金で賄うこととしております。

(4) 事業の譲渡及び譲受けの状況

平成23年3月29日、のぞみ証券株式会社との間で、同社の本店、玉川支店、大塚支店の3営業拠点における金融商品取引業にかかる事業を平成23年7月4日に譲受けることで合意し、事業譲渡契約を締結いたしました。この事業譲受けにより、当社の営業基盤は大幅に強化でき、規模のメリットが追求できるだけに収益力が大幅に向上するものと期待しております。

(5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 財産及び損益状況の推移

区 分	第65期 (平成20年3月期)	第66期 (平成21年3月期)	第67期 (平成22年3月期)	第68期 (当事業年度) (平成23年3月期)
営業収益(千円)	1,759,856	1,305,877	1,327,099	1,268,369
(うち受入手数料)(千円)	1,209,183	796,233	832,897	706,890
経常利益(千円)	△ 352,965	△ 614,753	△ 439,326	△ 269,887
当期純利益(千円)	△ 591,797	△ 1,023,272	△ 328,114	△ 249,367
1株当たり当期純利益(円)	△ 130.63	△ 225.88	△ 72.43	△ 55.04
総資産(千円)	11,691,682	7,147,045	8,065,144	6,243,274
純資産(千円)	4,729,637	3,609,549	3,310,897	2,935,776

(注)1. 1株当たり当期純利益は、当期純利益の額を期中平均発行済株式数で除して算出しております。

2. △印は損失を表しております。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(9) 対処すべき課題

当社の課題は、生産性の大幅向上を図り、赤字体質から脱却することであり、そのためには、間接部門のコストを吸収するだけの委託営業部門、ディーリング部門の直接担当者の生産性を上げること及びコスト削減の実現であります。しかし、事業遂行上、コンプライアンス遵守経営、内部管理体制の強化が必須であります。それだけに最低ラインの間接部門を要するわけで、如何に規模のメリット追求とコストダウンの両立を達成するかが課題であります。今後とも委託営業部門をメインの柱にしつつ、ディーリング部門の収益力を高め、さらに投資信託による信託報酬を積み上げる努力を重ねてまいります。

①委託営業部門

従来の株式、投資信託、保険に加え、中国株、外貨建債券の取扱いを開始いたしました。取扱商品の品揃えは、顧客ニーズに沿った資産コンサルティング営業を展開することにより、営業担当者の収益機会拡大を企図するものであります。そのためには、顧客の属性情報を的確に把握し、適切に相談に乗り提案活動を行うことが重要で、単に株式相場の流れに自然体で受動的に取り組む旧来型の営業では生き延びることができないという判断のもと、営業担当者に対する商品教育並びにきめ細かな管理・指導を進めてまいります。

②ディーリング部門

リスクを抑えた安定した運用力のある人材を多く確保することが課題で、そのためには、適性のある優秀なディーラーの確保を進めるとともに、運用担当者ごとのポジション枠を柔軟に運営するなどを通じ、リスクを抑制した運用態勢を実現してまいります。

③ 事務部門

当事業年度から支店事務は内部管理責任者1名のみとし、通常の支店事務は古河支店に設置した新組織に集約しました。

今後とも、より一層の事務効率化を推進してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	511	511	511
発行済株式総数(千株)	4,530	4,530	4,530
営業収益	1,305	1,327	1,268
(受入手数料)	796	832	706
((委託手数料))	616	656	505
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	0	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	109	100	121
((その他の受入手数料))	70	75	79
(トレーディング損益)	420	428	507
((株券等))	414	428	505
((債券等))	6	-	1
((その他))	-	-	-
純営業収益	1,237	1,272	1,223
経常損益	△614	△439	△269
当期純損益	△1,023	△328	△249

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	1,983,955	2,247,474	2,712,192
委 託	71,308	92,260	60,053
計	2,055,264	2,339,734	2,772,245

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成21年3月期	株券	-	-	-	-	0	-
	国債証券	-	/	-	59	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	178	-	-
	受益証券	/	/	/	17,511	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	17,748	0	-
平成22年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	2	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	18,053	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	18,053	-	-
平成23年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	789	-
	受益証券	/	/	/	17,454	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	17,454	-	-

(3) その他業務の状況

① 保険契約の締結の代理又は媒介に係る業務

② 不動産賃貸業(自ら所有する不動産)

上記の業務を行っていますが、収益は僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	474.3	449.4	476.7
固定化されていない自己資本(A)	3,074	2,883	2,500
リスク相当額(B)	648	641	524
市場リスク相当額	111	122	94
取引先リスク相当額	43	75	51
基礎的リスク相当額	494	443	378

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
使用人	167	153	131
(うち外務員)	137	128	113

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第67期 (平成22年3月31日現在)	第68期 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	2,370	1,952
預託金	1,000	840
顧客分別金信託	1,000	840
約定見返勘定	100	65
信用取引資産	3,043	1,911
信用取引貸付金	2,965	1,892
信用取引借証券担保金	77	18
短期差入保証金	51	205
短期貸付金	0	1
前払費用	7	7
未収入金	2	4
未収収益	58	52
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	0	0
流動資産計	6,633	5,039
固定資産		
有形固定資産	56	56
建物	9	8
器具備品	8	9
土地	38	38
投資その他の資産	1,374	1,147
投資有価証券	1,075	840
出資金	1	1
長期差入保証金	129	183
その他	167	121
固定資産計	1,431	1,203
資産合計	8,065	6,243

(単位:百万円)

科 目	第67期 (平成22年3月31日現在)	第68期 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	2,736	1,611
信用取引借入金	2,642	1,558
信用取引貸証券受入金	94	53
預り金	642	673
受入保証金	179	237
短期借入金	320	320
前受収益	1	1
未払金	73	68
未払費用	39	84
未払法人税等	2	1
賞与引当金	35	21
その他の流動負債	-	-
流動負債計	4,030	3,018
固定負債		
繰延税金負債	218	147
退職給付引当金	345	-
その他の固定負債	147	128
固定負債計	711	275
引当金		
金融商品責任準備金	12	12
負債合計	4,754	3,307
(純資産の部)		
株主資本	2,992	2,720
資本金	511	511
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	2,481	2,209
利益準備金	127	127
その他利益剰余金	2,353	2,081
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	353	81
評価・換算差額等	317	214
その他有価証券評価差額金	317	214
純資産合計	3,310	2,935
負債・純資産合計	8,065	6,243

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第67期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第68期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	内訳	内訳	内訳	金額
営業収益				
受入手数料		832		706
委託手数料	656		505	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-		-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	100		121	
その他の受入手数料	75		79	
トレーディング損益		428		507
株券等トレーディング損益	428		505	
債券等トレーディング損益	-		1	
金融収益		65		52
その他の営業収益		0		1
営業収益計		1,327		1,268
金融費用		55		44
純営業収益		1,272		1,223
販売費・一般管理費		1,746		1,532
取引関係費	225		220	
人件費	1,116		926	
不動産関係費	161		164	
事務費	179		168	
減価償却費	4		5	
租税公課	17		15	
その他	41		31	
営業損失		474		308
営業外収益		35		38
営業外費用		0		0
経常損失		439		269
特別利益				
臨時利益	113		85	
貸倒引当金戻入	0		0	
特別利益計		113		85
特別損失				
投資有価証券評価減	-		61	
臨時損失	1		1	
特別損失計		1		63
税引前当期純損失		326		247
法人税、住民税及び事業税		1		1
法人税等調整額		-		-
当期純損失		328		249

(3)株主資本等変動計算書

平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日残高	511	0	127	3,427	△718	2,836	3,348
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△27	△27	△27
別途積立金の取崩				△1,427	1,427	0	0
当期純損失					△328	△328	△328
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	0	0	0	△1,427	1,071	△355	△355
平成 22 年 3 月 31 日残高	511	0	127	2,000	353	2,481	2,992

(単位:百万円)

	評価・換算差額金	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 21 年 3 月 31 日残高	261	3,609
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△27
別途積立金の積立		0
当期純損失		△328
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	56	56
事業年度中の変動額合計	56	△298
平成 22 年 3 月 31 日残高	317	3,310

平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 22 年 3 月 31 日残高	511	0	127	2,000	353	2,481	2,992
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△22	△22	△22
当期純損失					△249	△249	△249
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	△272	△272	△272
平成 23 年 3 月 31 日残高	511	0	127	2,000	81	2,209	2,720

(単位:百万円)

	評価・換算差額金	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 22 年 3 月 31 日残高	317	3,310
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△22
当期純損失		△249
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△103	△103
事業年度中の変動額合計	△103	△375
平成 23 年 3 月 31 日残高	214	2,935

(4)注記事項

《平成 22 年 3 月期》

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②その他の有価証券

・時価のあるもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産

法人税法に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については、回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している退職給付債務と年金資産との差額を計上しております。

数理計算上の差異は発生の翌事業年度から定率法により費用処理しております。

④金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」第 175 条

に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

①担保資産

(単位:百万円)

被担保資産		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・ 預託金	商品有価 証券等	その他の 流動資産	有形固定 資産	投資 有価証券	その他の 固定資産	計
短期借入金	320	200	-	-	-	706	-	906
金融機関借入金	250	200	-	-	-	530	-	730
証券金融会社借入金	70	-	-	-	-	176	-	176
信用取引借入金	2,642	-	-	-	-	231	-	231
計	2,962	200	-	-	-	938	-	1,138

(注)上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して 239 百万円を差し入れています。

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位:百万円)

①信用取引貸証券	94
②信用取引借入金の本担保証券	2,642
③消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④現先取引で売却した有価証券	-
⑤差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥差入保証金代用有価証券	1,628
⑦長期差入保証金代用有価証券	-
⑧その他担保として差し入れた有価証券	706
⑨顧客分別金信託として信託した有価証券	-

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位:百万円)

①信用取引貸付金の本担保証券	2,965
②信用取引借証券	78
③消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤差入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥差入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	8,161
⑦その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額

291,653,163 円

なお、上記には減損損失累計額 132,461,145 円が含まれております。

3. 金融機関との当座貸越契約は以下の通りであります。

取扱金融機関	みずほコーポレート銀行
貸付限度額	150,000,000円
貸付実行額	0円
未実行残高	150,000,000円

【損益計算書に関する注記】

1. 臨時利益のうちの主なものは以下の通りであります。

役員死亡保険金 112,000,000円

2. 臨時損失のうちの主なものは以下の通りであります。

固定資産等撤去費用 1,173,000円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,530,000株	—	—	4,530,000株

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,180,000円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,650,000円	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	355,630 円
賞与引当金損金算入否認額	14,241,500 円
退職給付引当金損金算入否認額	140,558,488 円
未払役員退職慰労金損金算入否認額	42,736,462 円
金融商品取引責任準備金損金算入否認額	5,207,953 円
減価償却費損金算入限度超過額	57,346,165 円
ゴルフ会員権評価損金算入否認額	20,674,589 円
非償却資産減損処理額損金算入否認額	4,686,485 円
貸倒損失損金算入否認額	202,777,178 円
繰越欠損金	706,837,923 円
その他	2,574,530 円
繰延税金資産小計	1,197,996,903 円
評価性引当額	△1,197,996,903 円
繰延税金資産合計	0 円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	218,108,570 円
繰延税金負債合計	218,108,570 円

繰延税金負債の純額 218,108,570 円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

トレーディング商品及び投資有価証券（上場株式）は、リスク管理規程に沿って、日々時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注 2 参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
①現金及び預金	2,370	2,370	-
②預託金	1,000	1,000	-
③信用取引貸付金	2,965	2,965	-
④信用取引借証券担保金	77	77	-
⑤投資有価証券（1部・2部上場のみ）	1,020	1,020	-
⑥信用取引借入金	(2,642)	(2,642)	-
⑦信用取引貸証券受入金	(94)	(94)	-
⑧短期借入金	(320)	(320)	-

(*) 負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②預託金 ③信用取引貸付金及び④信用取引借証券担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥信用取引借入金、並びに⑦信用取引貸証券受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧短期借入金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額55百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑤投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	730円88銭
2. 1株当たり当期純損失	72円43銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。

《平成 23 年 3 月期》

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② その他の有価証券

- ・時価のあるもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産

法人税法に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については、回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、平成 22 年 12 月 1 日に退職給付制度を変更し、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を導入いたしました。

なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 企業会計基準委員会 平成 14 年 1 月 31 日)を適用しており、80 百万円を「退職給付制度改定利益」として特別利益に計上しております。

④金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当社は、本店及び支店2ヶ所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

①担保資産

(単位:百万円)

被担保資産		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・ 預託金	商品有価 証券等	その他の 流動資産	有形固定 資産	投資 有価証券	その他の 固定資産	計
短期借入金	320	200	-	-	-	570	-	770
金融機関借入金	250	200	-	-	-	425	-	625
証券金融会社借入金	70	-	-	-	-	145	-	145
信用取引借入金	1,558	-	-	-	-	181	-	181
計	1,878	200	-	-	-	751	-	951

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して44百万円を差し入れています。

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位:百万円)

①信用取引貸証券	53
②信用取引借入金の本担保証券	1,555
③消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④現先取引で売却した有価証券	-
⑤差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥差入保証金代用有価証券	968
⑦長期差入保証金代用有価証券	-
⑧その他担保として差し入れた有価証券	570
⑨顧客分別金信託として信託した有価証券	-

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位:百万円)

①信用取引貸付金の本担保証券	1,892
②信用取引借証券	18
③消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤差入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥差入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	6,083
⑦その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額 279,434,568 円

なお、上記には減損損失累計額 128,510,205 円が含まれております。

3. 金融機関との当座貸越契約は以下の通りであります。

取扱金融機関	みずほコーポレート銀行
貸付限度額	150,000,000 円
貸付実行額	0 円
未実行残高	150,000,000 円

【損益計算書に関する注記】

1. 臨時利益のうちの主なものは以下の通りであります。

退職給付制度改定利益 80,387,025 円

2. 臨時損失のうちの主なものは以下の通りであります。

ゴルフ会員権売却損 1,973,809 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,530,000株	—	—	4,530,000株

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日定時株主総会	普通株式	22,650,000円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,650,000円	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	331,216円
賞与引当金損金算入否認額	8,544,900円
未払役員退職慰労金損金算入否認額	28,011,565円
金融商品取引責任準備金損金算入否認額	5,207,953円
減価償却費損金算入限度超過額	30,999,074円
ゴルフ会員権評価損金算入否認額	5,167,630円
非償却資産減損処理額損金算入否認額	4,686,485円
貸倒損失損金算入否認額	202,777,178円
繰越欠損金	1,013,471,815円
その他	1,091,825円
繰延税金資産小計	1,300,289,641円
評価性引当額	△1,300,289,641円
繰延税金資産合計	0円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	147,374,003円
繰延税金負債合計	147,374,003円
繰延税金負債の純額	147,374,003円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

トレーディング商品及び投資有価証券（上場株式）は、リスク管理規程に沿って、日々時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	1,952	1,952	-
②預託金	840	840	-
③信用取引貸付金	1,892	1,892	-
④信用取引借証券担保金	18	18	-

⑤投資有価証券（1部・2部上場のみ）	784	784	-
⑥信用取引借入金	(1,558)	(1,558)	-
⑦信用取引貸証券受入金	(53)	(53)	-
⑧短期借入金	(320)	(320)	-

（*）負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②預託金 ③信用取引貸付金及び④信用取引借証券担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥信用取引借入金、並びに⑦信用取引貸証券受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧短期借入金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 55 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑤投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	648円07銭
2. 1株当たり当期純損失	55円04銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社みずほコーポレート銀行	200
東京証券信用組合	50
日本証券金融株式会社	70

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社みずほコーポレート銀行	200
東京証券信用組合	50
日本証券金融株式会社	70

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	539	1,075	536	478	840	362
(1) 株券	539	1,075	536	478	840	362
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	539	1,075	536	478	840	362

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	平成 22 年3月期			平成 23 年3月期		
	契約 価額	時 価	評価 損益	契約 価額	時 価	評価 損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数 等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション 取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数 等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

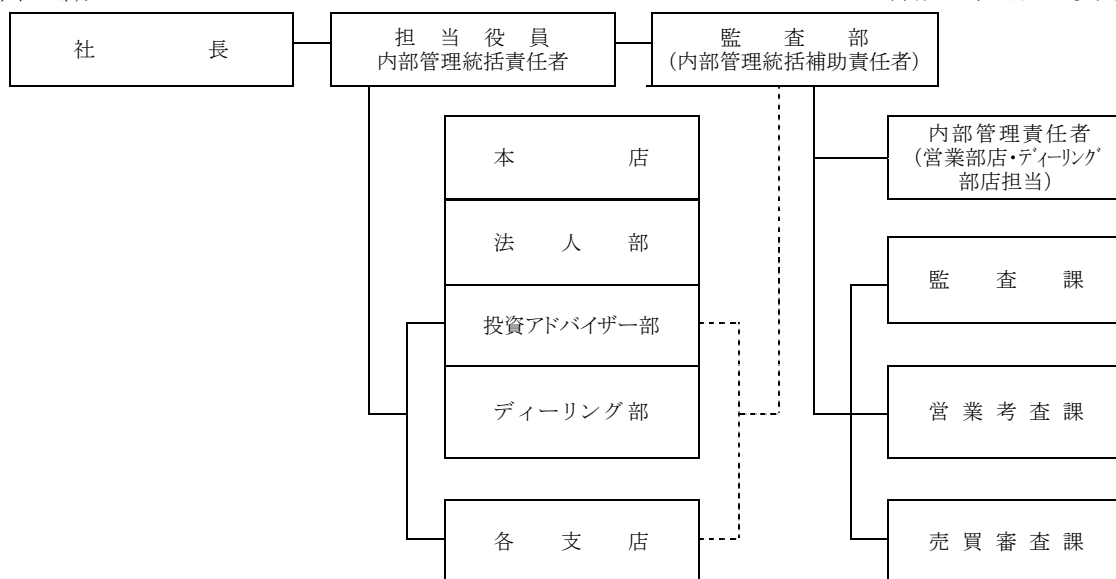
会社法第 436 条第 1 号の規定に基づき、公認会計士森下隆之事務所 公認会計士森下隆之氏より適正意見を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 組織

(平成 23 年 4 月 1 日現在)



(2) 管理部署等及び管理内容の概況

① 監査部監査課

(イ) 内部監査(改善指導を含む)

(ロ) 法令遵守状況

(ハ) 事故防止

(ニ) 営業部店長の事務引継ぎの立会い

(ホ) 紛争及び事故処理

② 監査部営業考査課

(イ) 営業員の顧客管理状況

(ロ) 残高照合の実施(問合せ、回答)

(ハ) 広告審査

③ 監査部売買審査課

(イ) 内部者取引の管理

(ロ) 不公正取引の防止のための売買管理

(ハ) 空売りの監視

(ニ) 売買過誤の管理

(ホ) 利益相反取引の管理

④ 内部管理責任者

(イ) 顧客の取引内容の考査

(ロ) 営業員の投資勧誘姿勢の管理

(ハ) 不公正取引の防止のための売買管理

(ニ) 広告審査

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	757	792
顧客分別金信託額	1,000	840
期末日現在の顧客分別金必要額	765	776

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	148,122千株	1千株	139,751千株	144千株
債券	額面金額	644百万円	178百万円	707百万円	948百万円
受益証券	口数	25,582百万口	3百万口	25,659百万口	3百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	22,221千株	17,426千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」といいます。)について、次の方法により確実かつ整然と管理しています。

1. 国内上場株式等

国内上場株式等(国内の取引所金融商品市場に上場されている内国の株式、転換社債型新株予約権付社債、投資証券(REIT)、受益証券(ETF)及び出資証券をいう。)は、振替決済制度に基づき、証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)において、当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券」といいます。)と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

2. 国内上場外国証券

振替決済制度に順ずる方法で、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

3. 国債証券

振替決済制度に基づき、日本銀行の直接参加者である日証金信託銀行(株)において、固有有価証券と顧客有価証券とを明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

4. 投資信託受益証券

振替決済制度に基づき、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

5. 国内非上場株券

日本証券代行(株)及びみずほ証券(株)において、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券は銘柄別、顧客別に単純保管しています。

なお、事務手続き等において、自社の金庫に保管することがあります。この場合においても、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券は銘柄別、顧客別に単純保管しています。

6. 非上場外国有価証券

当該有価証券の取引先証券会社であるメルリンチ日本証券(株)、東洋証券(株)、野村証券(株)、コスモ証券(株)及びJPモルガン証券(株)に顧客有価証券として混蔵保管し、各顧客の持分は当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しています。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等	—	—	—	—

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません

以 上